

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	売 掛 金
未 収 入 金	売買目的有価証券	仕 掛 品	未収還付法人税等
仮払法人税等	ソフトウェア	満期保有目的債券	その他有価証券
子会社株式	関連会社株式	繰延税金資産	買 掛 金
未 払 金	未払法人税等	繰延税金負債	役 務 収 益
有価証券評価益	有価証券売却益	還付法人税等	給 料
役 務 原 価	旅 費 交 通 費	研 究 開 発 費	追 徴 法 人 税 等
法人税、住民税及び事業税	法人税等調整額	有価証券売却損	為 替 差 損 益

1. アメリカの得意先に商品6,400ドルを輸出し代金は掛けとしていたが、本日、商品代金6,400ドルの送金があり、取引銀行で円貨に両替し普通預金口座に入金した。なお、輸出時の為替相場は1ドル＝¥100であり、決済時の為替相場は1ドル＝¥105であった。
2. 過年度に納付した法人税に関して、税務当局から指摘を受けていた。本日、追徴額 ¥400,000の通知が届いたため、負債の計上を行った。
3. 売買目的で所有していた兵庫商事株式会社の株式1,600株を1株 ¥680で売却し、代金は所定の営業日内に普通預金口座に振り込まれることになった。この株式は前年度のX2年1月25日に1株 ¥650で購入したものであり、決算日(X2年3月31日)における時価は1株 ¥700であった。当社は、売買目的有価証券の会計処理方法として、時価法(切り放し法)を採用している。
4. 顧客に対するサービス提供が完了したため、契約額 ¥800,000(支払いは翌月末)を収益に計上した。これにともない、それまでに仕掛品に計上されていた諸費用 ¥240,000と、追加で発生した外注費 ¥80,000(支払いは翌月20日)との合計額を原価に計上した。
5. 研究開発部門において、実験専用の機械装置を購入し、代金 ¥624,000は小切手を振り出して支払った。また、研究開発のみの目的で使用するためにソフトウェア ¥312,000も購入し、代金は翌月末払いとした。

第2問 (20点)

次の商品売買に係る一連の取引についての【資料】および【注意事項】にもとづいて、下記の問に答えなさい。

【資料】

X1年	取引の内容	
4月1日	前期繰越	A商品 数量600個 @¥7,680 B商品 数量480個 @¥6,400
3日	仕入①	仕入先富山商店よりA商品を@¥8,000にて240個、B商品を@¥6,560にて360個仕入れた。代金のうち20%は前期に手付金としてあらかじめ支払済みであるため相殺し、残額は掛けとした。
4日	仕入返品 ・仕入②	3日に仕入れた商品につき、B商品120個を富山商店に返品し、追加でA商品120個を@¥8,000にて仕入れた。代金については掛け代金で調整した。
6日	売上①	得意先福井商店よりA商品660個(売価@¥15,360)の注文が入り、代金は掛けとして発送した。
7日	売上① の検収	6日に発送した商品に関して、福井商店より注文どおり商品が届き、検収が終了した旨の連絡が入った。
10日	仕入③	仕入先岐阜商店よりA商品を@¥8,400にて500個、B商品を@¥6,640にて250個仕入れ、代金は掛けとした。
14日	買掛金 支払	10日に仕入れた商品の掛け代金には、1週間以内に支払えば、代金の0.4%の支払いの免除を受ける条件が付されていたので、免除額を差し引いた金額を現金で支払った。
18日	売上②	得意先石川商店よりA商品440個(売価@¥16,640)、B商品780個(売価@¥8,960)の注文が入り、代金は掛けとして発送した。
19日	売上② の検収	18日に発送した商品に関して、石川商店より注文どおり商品が届き、検収が終了した旨の連絡が入った。
20日	売掛金 回収	滋賀商店に対する売掛金¥2,560,000の回収に関して、電子債権記録機関から取引銀行を通して債権の発生記録の通知を受けた。
25日	売上割戻	石川商店に対し割戻¥160,000を実施することが決定し、現金で同店の普通預金口座に振り込んだ。なお、そのうち¥104,000は前期の売上に関するものであり、前期の決算で¥192,000の売上割戻引当金を計上している。
30日	月次決算	A商品の当月末の実地棚卸数量は350個、正味売却価額は@¥8,600であった。また、B商品の当月末の実地棚卸数量は185個、正味売却価額は@¥6,400であった。

【注意事項】

1. 当社は、売上収益を認識する基準として検収基準を、払出単価の決定方法として先入先出法を採用している。
2. 当社は、商品売買の記帳に関して、「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」を採用している。
3. 当社は、毎月末に実地棚卸を行って棚卸減耗損および商品評価損を把握している。棚卸減耗損および商品評価損はいずれも売上原価に算入する。
4. 上記の【資料】以外に商品売買に関連する取引は一切存在しない。
5. 月次決算を行うにあたり、便宜上、各勘定を英米式決算法にもとづき締め切っている。

問1 答案用紙の諸勘定(一部)の記入を示しなさい。

問2 ①当月の売上高、②当月の売上原価、③当月末の売上割戻引当金の残高および④B商品の次月繰越額は、それぞれいくらになるか答えなさい。



第3問 (20点)

親会社P社および子会社S社に関する資料にもとづいて、連結第2年度（X2年4月1日からX3年3月31日）の連結財務諸表に関する下記の設問に答えなさい。ただし、税金については考慮しない。

[設問1]

連結第2年度の開始仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

諸	資	産	S	社	株	式	の	れ	ん
諸	負	債	資	本	金	当	期	首	残
利	益	剰	余	金	当	期	首	残	高
非	支	配	株	主	持	分	当	期	首
非	支	配	株	主	に	帰	属	す	る
			負	の	れ	ん	發	生	益
									非
									支
									配
									株
									主
									に
									帰
									属
									す
									る
									当
									期
									純
									利
									益

[設問2]

連結損益計算書（X2年4月1日からX3年3月31日）および連結貸借対照表（X3年3月31日）を作成しなさい。

[資料]

- P社はX1年3月31日に、S社の発行済株式総数の80%を480,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。なお、P社のS社に対する持分の変動はない。のれんは、支配獲得時の翌年度から20年にわたり定額法で償却を行っている。

X1年3月31日（支配獲得時）のS社の個別貸借対照表は、次のとおりである。

S社の個別貸借対照表							
X1年3月31日				(単位：千円)			
諸	資	産	238,400	諸	負	債	378,400
土		地	640,000	資	本	金	320,000
				資	本	剰	余
				金			76,000
				利	益	剰	余
				金			104,000
			878,400				878,400

- S社は連結第1年度（X1年4月1日からX2年3月31日）および連結第2年度（X2年4月1日からX3年3月31日）ともに配当を行っていない。S社の連結第1年度の当期純利益は72,000千円であった。
- 子会社S社は親会社P社に対して当期（連結第2年度）から仕入金額に20%の利益を付加して商品を販売している。P社はS社から仕入れた商品を外部に販売している。



4. P社およびS社の連結第2年度の個別損益計算書および連結第2年度末の個別貸借対照表は、次のとおりである。

損 益 計 算 書			(単位：千円)	
自 X2年 4 月 1 日 至 X3年 3 月 31 日				
			P 社	S 社
売 上 高			3,456,000	2,640,000
売 上 原 価			2,592,000	2,121,600
売 上 総 利 益			864,000	518,400
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			576,000	331,200
営 業 利 益			288,000	187,200
営 業 外 収 益			209,600	79,200
営 業 外 費 用			158,400	166,400
経 常 利 益			339,200	100,000
特 別 利 益			—	80,000
当 期 純 利 益			339,200	180,000

貸 借 対 照 表			(単位：千円)		
X3年 3 月 31 日					
資 産	P 社	S 社	負 債 ・ 純 資 産	P 社	S 社
諸 資 産	960,640	567,840	諸 負 債	540,000	414,400
売 掛 金	432,000	288,000	買 掛 金	266,400	216,000
貸 倒 引 当 金	△ 8,640	△ 5,760	資 本 金	1,500,000	320,000
商 品	648,000	292,320	資 本 剰 余 金	180,000	76,000
土 地	880,000	240,000	利 益 剰 余 金	905,600	356,000
S 社 株 式	480,000	—			
	3,392,000	1,382,400		3,392,000	1,382,400

5. 連結会社間で次のことが判明している。

(1) 連結会社間の内部取引高の相殺消去

子会社S社は、当期において親会社P社に対して商品を販売しており、その売上高は1,152,000千円である。親会社P社のS社からの商品仕入高は1,152,000千円である。

(2) 連結会社間の債権・債務の相殺消去

子会社S社は、売掛金の期末残高288,000千円に対して2%の貸倒引当金を設定しており、売掛金の期末残高のうち80,000千円が親会社P社に対するものである。なお、個別損益計算書における貸倒引当金繰入額は親会社P社4,320千円、子会社S社2,160千円である。

(3) 棚卸資産の未実現利益の消去

X3年3月31日に親会社P社が保有する期末商品のうち、子会社S社から仕入れた金額は216,000千円である。

(4) 土地の売却

子会社S社は、当期において親会社P社に対して土地（帳簿価額400,000千円）を480,000千円で売却しており、代金は現金で受け取っている。P社は連結第2年度末において、この土地を保有している。

第4問 (20点)

当社の関東工場では、原料Aを工程の始点で投入し、単一の製品Xをロット生産している。標準原価計算制度を採用し、勘定記入の方法はシングル・プランによる。次の【資料】にもとづいて、答案用紙の各勘定に適切な金額を記入しなさい。

【資料】

1. 製品Xの原価標準

原料費	標準単価 1,600円/kg	標準消費量 3kg	4,800円
加工費	標準配賦率 2,400円/時間	標準直接作業時間 3時間	7,200円
製品X 1個当たり標準製造原価			12,000円

2. 当月の生産実績

月初仕掛品	30個	(加工進捗度 50%)
当月投入	120	
合計	150個	
月末仕掛品	40	(加工進捗度 40%)
完成品	110個	

3. その他

- (1) 原料A 400kgを1kg当たり1,680円で掛けにて購入した。なお、当工場では実際の購入単価をもって材料勘定への受入記録を行っている。
- (2) 原料Aの実際消費量は370kgであった。原料の消費額については、製品の生産実績にもとづき、月末に一括して仕掛品勘定に振り替え、原価差異を把握する。
- (3) 材料勘定には、原料Aに関する取引だけが記録されており、原料Aの月初在庫はなく、月末在庫は30kgであった。

第5問 (20点)

当社は製品Aを量産し、製品原価の計算は、累加法による工程別総合原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、下記の問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

	第 1 工 程	第 2 工 程
月初仕掛品	160 kg (1/2)	80 kg (1/2)
当月投入	1,040	960
合 計	1,200 kg	1,040 kg
月末仕掛品	144 (1/3)	240 (1/2)
完 成 品	1,056 kg	800 kg

(注1) 原料はすべて第1工程の始点で投入される。

(注2) () 内の数値は加工進捗度を示している。

(注3) 第1工程完成品のうち一部は製品M(半製品)として、外部販売のため倉庫に保管される。

(注4) 原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法は、第1工程、第2工程とも平均法による。

2. 販売データ

製品A：当月販売量 960kg、月末製品量 80kg

製品M：当月販売量 80kg、月末製品量 40kg

(注) 製品A、製品Mの倉出単価(払出単価)は先入先出法による。

問1 答案用紙の総合原価計算表を完成しなさい。

問2 製品Aおよび製品Mの月末製品原価を計算しなさい。